

東北リーダー社会ネットワーク調査

2021年3月3日

京都経済短期大学 菅野拓

みちのく復興事業パートナーズ（事務局:NPO 法人 ETIC.）

一般社団法人みちのく復興・地域デザインセンター

東北リーダー社会ネットワーク調査の背景

東日本大震災が発生してから10年が過ぎたが、復興の過程において、様々な新しい物事が生じている。政府が進める復興事業や外部からの大きな支援の流れは一段落していく一方で、東北の中からは小さくとも自立的な新しい事業の流れが生まれつつあるように思われる。例えば、様々な主体が実施するケアの取り組み、地方創生と括られる新たな地域づくり、地場製品の再構築やリブランディング、マイノリティのエンパワメントなど、多くの被災地の様々な領域で新たな取り組みが見られる。そもそも沿岸被災地では震災前はNPOなどサードセクターの存在は小さいものであったが、どこにでも見かける存在になった。

東日本大震災とは一見関係ない物事も多い。ただし、実際にそれにかかわる人から見てどうであろうか。震災ボランティアでつながった人同士でプロジェクトを始めたり、震災前から地元に住む人に加えて被災地外に住む人とのつながりの中で取り組みを展開したりと、震災を機に形成された人のつながり＝社会ネットワークの恩恵を受けている場合は多々あるだろう。様々な注目すべき取り組みの現場を歩いて私たちが得た実感は、人のつながりの力であった。これを可視化し、今や将来への示唆を得ること。欲を言えば新たな社会のつくり方を理解すること。これが「東北リーダー社会ネットワーク調査」を実施した大きな目的である。

本プロジェクトで注目する概念は「ハブ」である。ハブとは車輪の中心部や、航空機用エンジンのプロペラを取り付ける金具を意味する言葉だ。転じて多くのネットワークが結節する中心という意味で使われる。「ハブ空港」はこの用例である。「ハブ」という概念は、本プロジェクトチームのメンバーである菅野拓が過去に実施した調査で見出された。菅野は、ボランタリーエコノミーの担い手ともいえるNPOや協同組合などのサードセクターが、なぜ東日本大震災に由来する様々な問題に対応し、その解決法など新しいやり方を効果的に生み出しているのかを説明しようと試みた。その際、サードセクターのリーダーが保有する社会ネットワークに注目した。ソーシャルキャピタルの重要な構成要素と捉えられることが多い社会ネットワークだが、それを微細に把握し、かつ、全体構造を捉えることを試みた。結果、彼らのネットワークの構造は、ほんの一握りの人が多くの人から信頼され、様々な情報をやり取りする中継点となるようなハブが存在するものであることがわかった。そのつながり方はまるでインターネットのようであった。インターネットではGoogleのような多くのネットワークをもつ検索サイトを經由することで、世界中に10億以上あるホームペー

ジからわずか数クリックで目当てのホームページを閲覧できる。サードセクターの社会ネットワークはインターネットのように全国に広がり、ハブが存在することから情報の伝播性が高く、効率的に知識のシェアが可能であったのだ（詳しくは菅野拓（2020）『つながりが生み出すイノベーション—サードセクターと創発する地域—』ナカニシヤ出版を参照のこと）。

過去の調査ではサードセクターに限定した調査であった。しかし、被災地域に目を向けると、いくつかの注目すべきプロジェクトは、必ずしも 1 つのセクターに閉じて実施されているわけではない。サードセクターに限定せず、行政職員や営利企業の人物、地縁組織の人物なども含め、リーダーたちはどのようにつながり、そのつながりを生かしてどのような取り組みが地域に現れたのか。ここに社会を変えていくヒントがあるのではないか。そのような思いから、課題先進地域とも言われ、様々な取り組みが生じている被災した地域の社会ネットワークを調査する、「東北リーダー社会ネットワーク調査」を菅野、みちのく復興事業パートナーズ¹、みちのく復興・地域デザインセンター²の協働事業として実施した³。

調査の方法

「東北リーダー社会ネットワーク調査」では、人のつながりを可視化するために、以下のような社会ネットワーク調査を実施した。この調査では、ある地域のリーダーにインタビューして、その社会ネットワークを把握したうえで、把握できた別のリーダーのうち同じ地域に住む人に対して、まるで数珠繋ぎのように、インタビューを行っていった。そのため、この方法について「リーダー数珠繋ぎ調査」と呼んでいる（図 1）。

¹ NPO 法人 ETIC が東日本大震災の復興に向け、現地で復興に取り組み、今後の東北を支えていく現地のリーダーたちを企業が力を合わせて支援していくこと通じて、東北の自立的な復興の流れを支える企業コンソーシアム。詳しくは

<http://www.michinokupartners.jp/> を参照のこと。

² 岩手・宮城・福島の被災 3 県域において「市民活動分野の調査・研究」、「復興支援活動がさらに推進する為の 3 県域のコーディネート」「調査・研究・コーディネートでえられた知見・経験に基づく提言・発信」の活動を通し、東北外で災害復興や防災、また平時の地域づくりに取り組む皆様に、東日本大震災からの復興経験を波及・活用し、持続可能な地域づくりに資する地域間ネットワークを構築する事を目的として 3 県の連携復興センターにより設立された団体。詳しくは <https://michinoku-design.org/> を参照のこと。

³ 詳しくは <https://www.etic.or.jp/recoveryleaders/> を参照のこと。

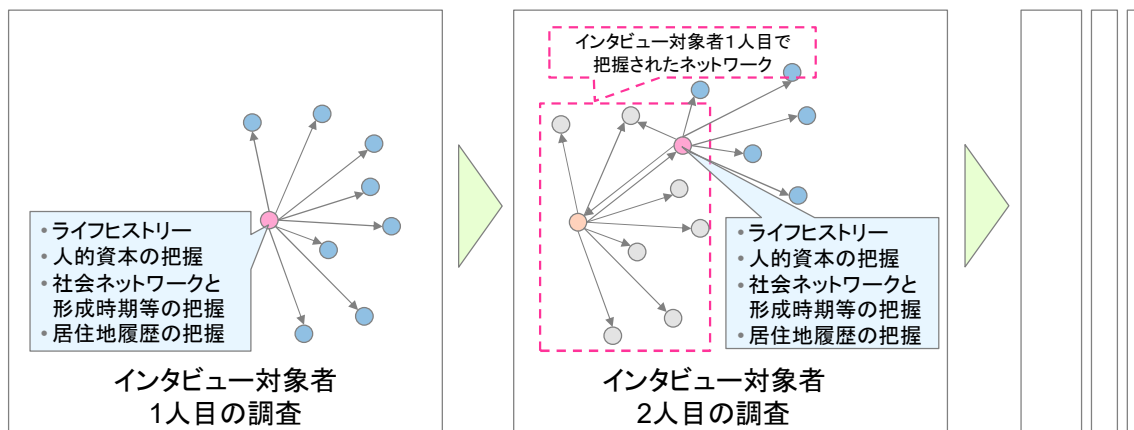


図 1 リーダー数珠繋ぎ調査のイメージ

この「リーダー数珠繋ぎ調査」は以下のように実施した。調査対象地は、沿岸被災地域で、岩手県釜石市、宮城県気仙沼市、石巻市、福島県南相馬市の4地域である。なお、原発事故により避難指示区域となった南相馬市については、2016年7月に避難指示が解除された小高区に焦点を当て調査を実施した。人のつながりを扱う調査であるため、一定の人口規模があり、また、大きな被害を受けた地域を被災3県の沿岸市町村の中から選定している。この4地域において、リーダーにインタビュー調査を実施した。基本的な調査手法はスノーボールサンプリング（ある調査対象者から次の調査対象者を紹介してもらい、雪だるま式にサンプル数を増やしていく方法）にもとづく半構造化インタビューである。インタビュー対象者は2020年4月時点で4地域に居住している人物である。インタビュー対象者の選定は以下のように実施した。ある対象者から、東日本大震災以降の活動のなかで信頼し、お世話になっている・いたと感じている人物や活動の立ち上げや変化に大きく関与したと感じている人物（以下、キーパーソンと呼称）を、最大10人把握した。把握したキーパーソンのうち、当該地域に居住している人をインタビュー候補者とした。時間・費用・所在が把握できるかどうかなどを理由として、インタビューを悉皆で実施することは難いため、できるだけランダムにインタビューを実施した。また、死去している人、調査時点で海外在住の人などインタビューが物理的に難しい人へのインタビューも実施していない。

主な調査項目は、基本的な属性、セクターの区分、社会ネットワークとその形成時期、居住地の履歴などである。なお、セクターの区分は、政治・行政セクター（行政職員や議員など）や市場セクター（営利企業に勤める人など）、サードセクター（NPOに勤める人など）などである。

調査実施期間は2020年6月24日から2021年1月31日であり、4地域合わせて99名のインタビューを実施した（釜石市18人、気仙沼市27人、石巻市33人、南相馬市21人）。本論の社会ネットワークの分析ソフトウェアはPajek 5.11を用いた。なお本論の報告は速報値であることを断っておく。

調査結果の概要

4 地域合計 99 名に実施したインタビューによって、釜石市 115 人、気仙沼市 153 人、石巻市 235 人、南相馬市 157 人のキーパーソンを把握した。複数の地域からキーパーソンとして指名される人物もいたため（3 地域から 1 名、2 地域から 6 名）、把握できたキーパーソンは合計 652 名であった。

キーパーソンの所属セクターを、上述した主たる 3 つのセクターと、地縁組織や医療・福祉関係機関、大学などに所属している場合（地縁・福祉・学術等・不明）、複数セクターを兼務している場合の 5 区分によって地域ごとにみたものが図 2 である。

釜石市と気仙沼市は政治・行政セクター1割、市場セクター3割、サードセクター2割5分程度とよく似た構成比となっている。石巻市は政治・行政セクターが、南相馬市はサードセクターが、釜石市・気仙沼市に比較して社会ネットワークにあまり参加していない。南相馬市については、原発事故によって震災当初のサードセクターによる支援がためらわれたことが影響している可能性がある。

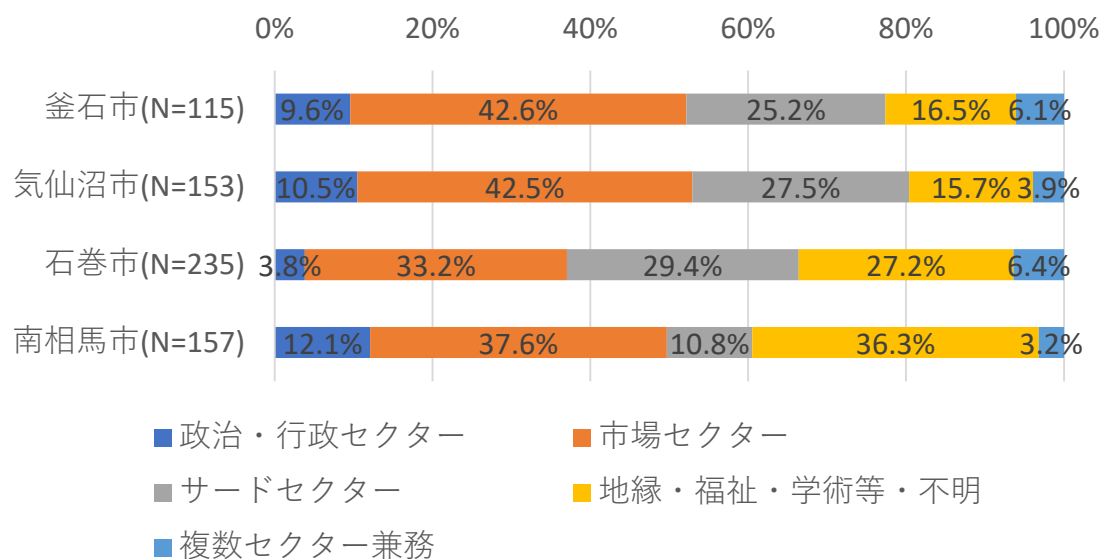


図 2 所属セクターの構成比

キーパーソンの 2020 年 4 月時点の居住状況を地域ごとにみたものが図 3 である。当該市に居住しているキーパーソンが全体に 5 割以上を占め、全体によく似た構成比である。釜石市は被災 3 県に住むキーパーソンの割合が大きく、南相馬市は地元に住むキーパーソンの割合が大きいことが特徴である。

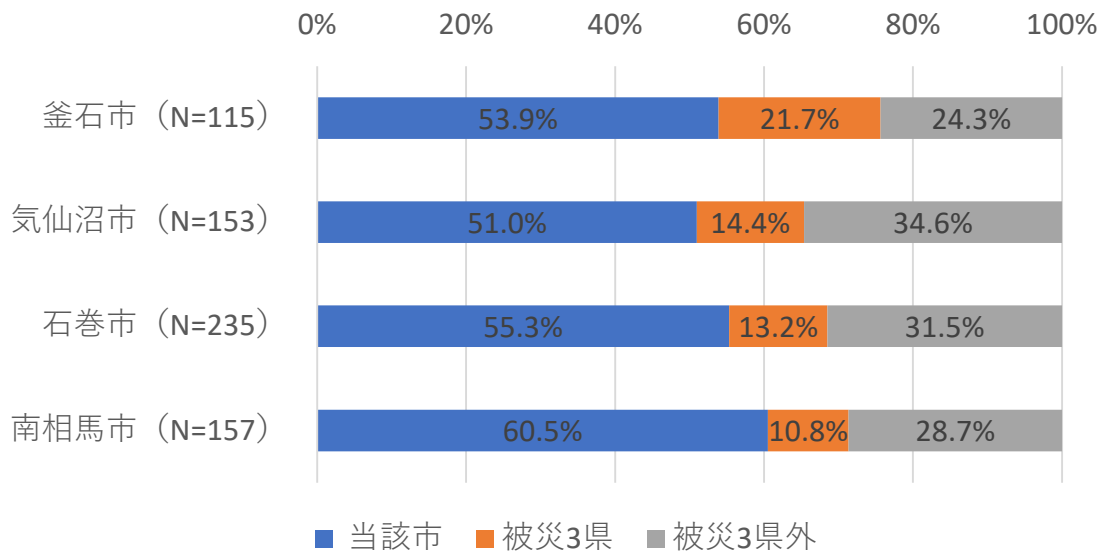


図 3 居住状況の構成比 (2020年4月時点)

キーパーソンの居住状況ごとに所属セクターの構成比をみたものが図 4 である。被災 3 県と被災 3 県外はよく似た構成比である。それと比較し、当該市では政治・行政セクターや市場セクターに所属するキーパーソンの割合が大きく、サードセクターに所属するキーパーソンの割合が小さいことが特徴である。

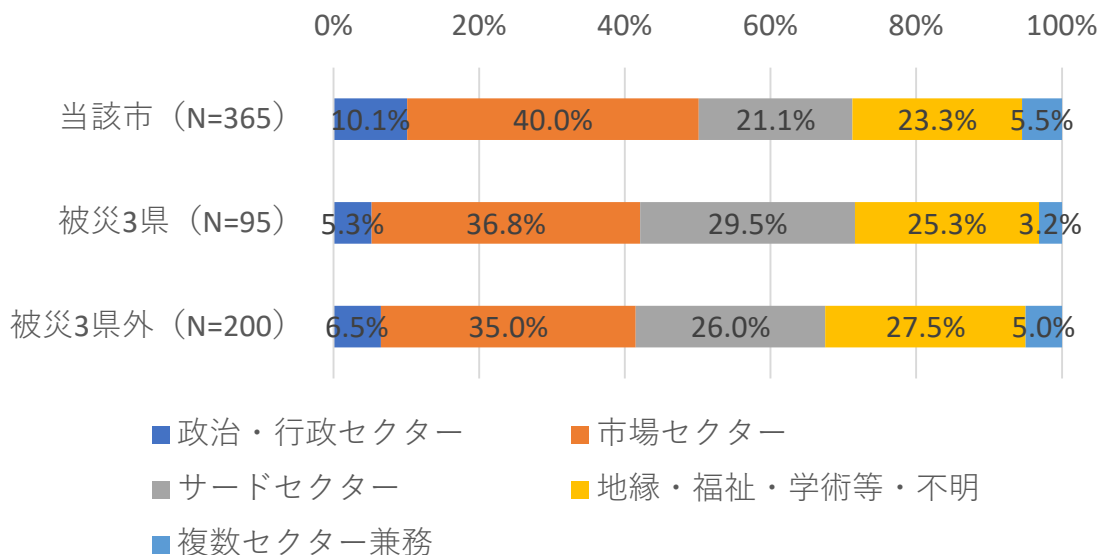


図 4 居住状況ごとにみた所属セクターの構成比 (4 地域合計)

震災前から調査開始までを全体として、各地域のつながりの形成時期の構成比をみたも

のが図 5 である。気仙沼市と石巻市は比較的良好に似ており、1~2 割の震災前のつながりをベースに、震災直後に急激につながりが形成されている。それに比較し、釜石市はピークがずれている。地方創生にかかわる取り組みなどがさかんになって以降に形成されたつながりだと推察できる。最も特徴的なのは南相馬市で、つながりの形成は2013年度で底をうち、そこから徐々に増えていく。原発事故によって様々な活動が躊躇され、つながりがうまく形成されなかったと考えられる。

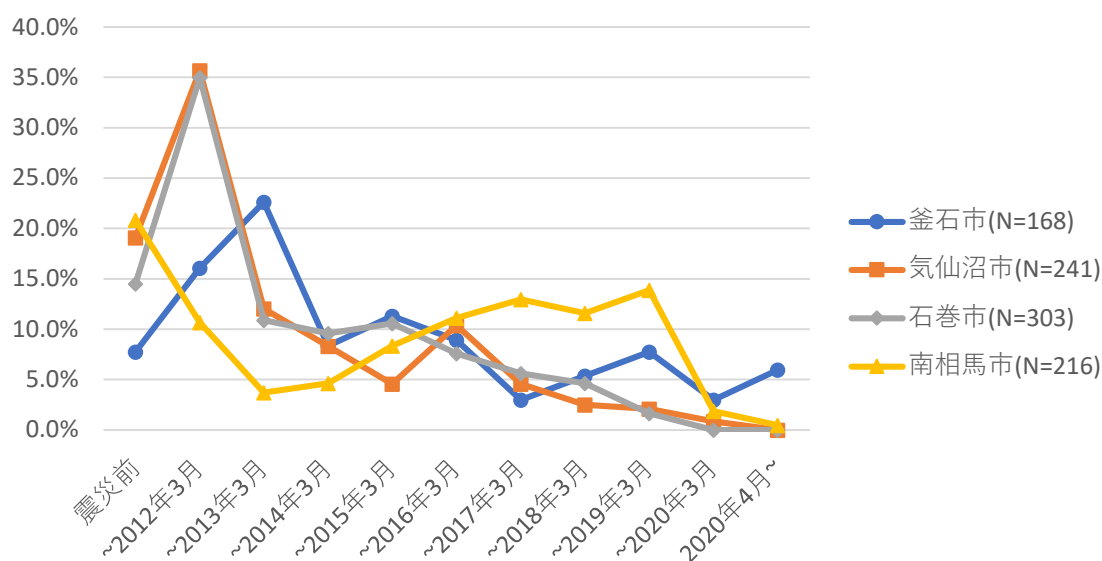


図 5 つながりの形成時期の構成比

各地域の社会ネットワーク

ここからは、各地域の社会ネットワークの構造を検討する。釜石市の 2020 年 5 月時点の社会ネットワークをみると、多くのキーパーソンから指名を受けるハブが、市場セクター、政治・行政セクター、サードセクター、複数セクター兼務にバランスよく存在していることがわかる (図 6)。

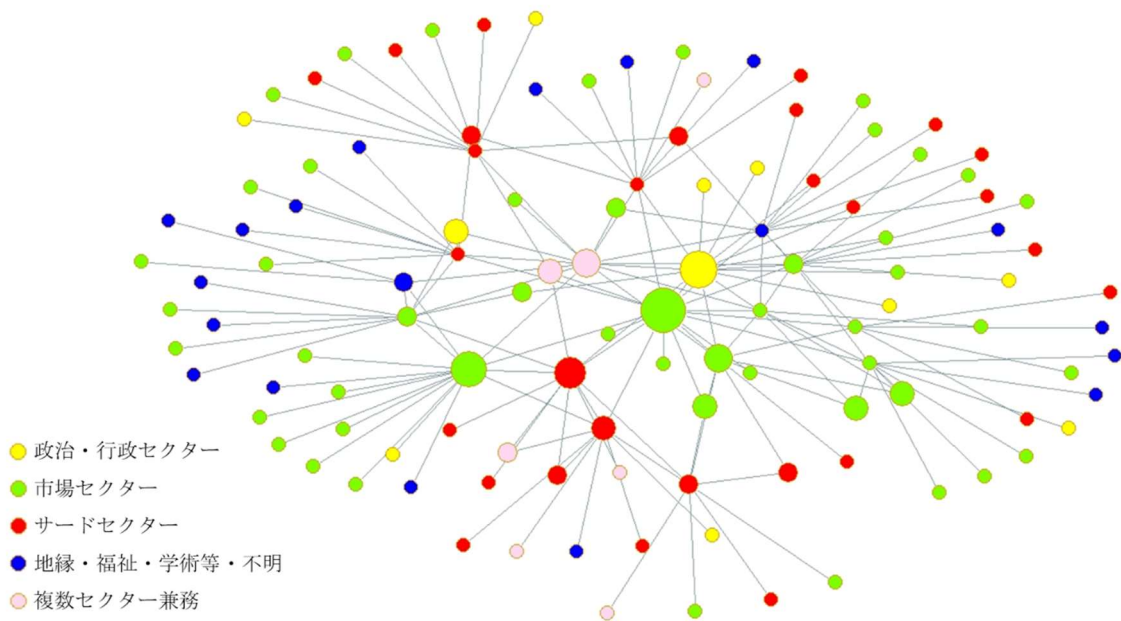


図 6 釜石市の社会ネットワーク（2020年5月時点）

注 ノード（丸）の大きさは被指名数を反映（最大10名）

気仙沼市の2020年5月時点の社会ネットワークをみると、多くのキーパーソンから指名を受けるハブはサードセクターや複数セクター兼務を中心としたもので（最大のハブはサードセクターの兼務者）、そこに様々なセクターがバランスよくつながっていることがわかる（図7）。4地域の中でも、最も多くのキーパーソンから指名を受けるハブが存在していることも特徴である。

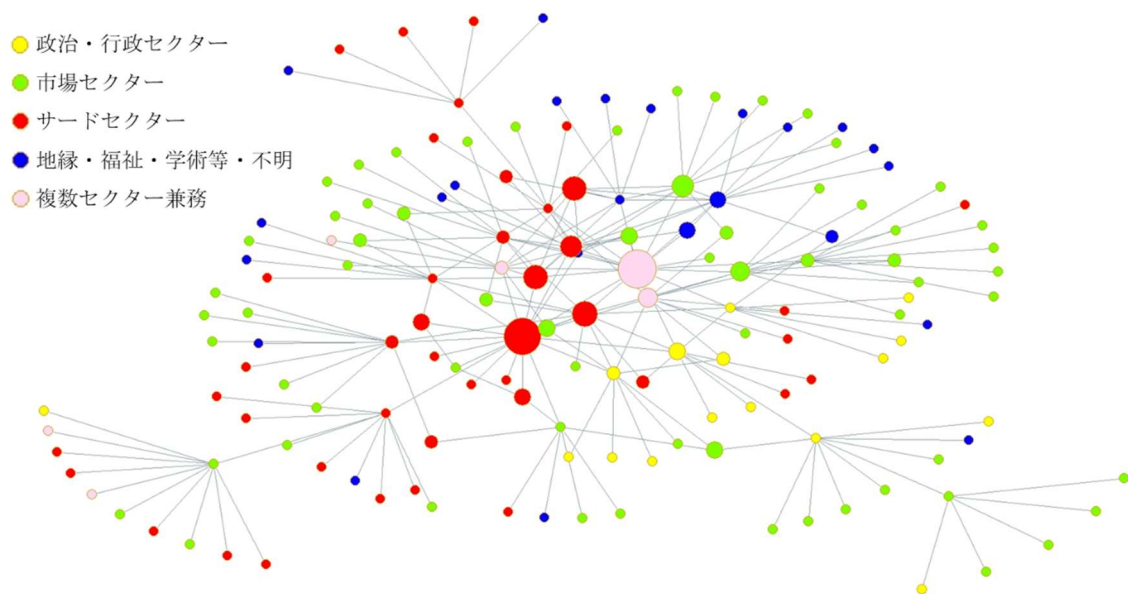


図 7 気仙沼市の社会ネットワーク（2020年5月時点）
 注 ノード（丸）の大きさは被指名数を反映（最大15名）

石巻市の2020年5月時点の社会ネットワークをみると、ハブの被指名数が総じて小さく、中心につながっているのはサードセクターに偏り、他のセクターは周辺に位置しがちであることがわかる（図8）。

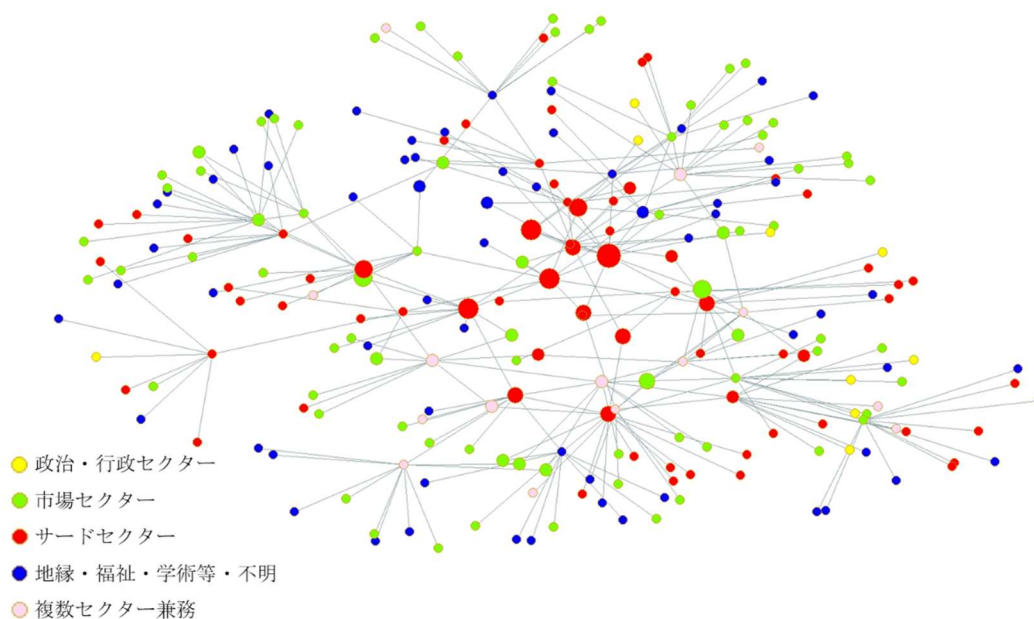


図 8 石巻市の社会ネットワーク（2020年5月時点）
 注 ノード（丸）の大きさは被指名数を反映（最大7名）

南相馬市の2020年5月時点の社会ネットワークをみると、他地域と比較してサードセクターが中心に存在しておらず、市場セクターや複数セクター兼務が中心的なハブであることがわかる（図9）。

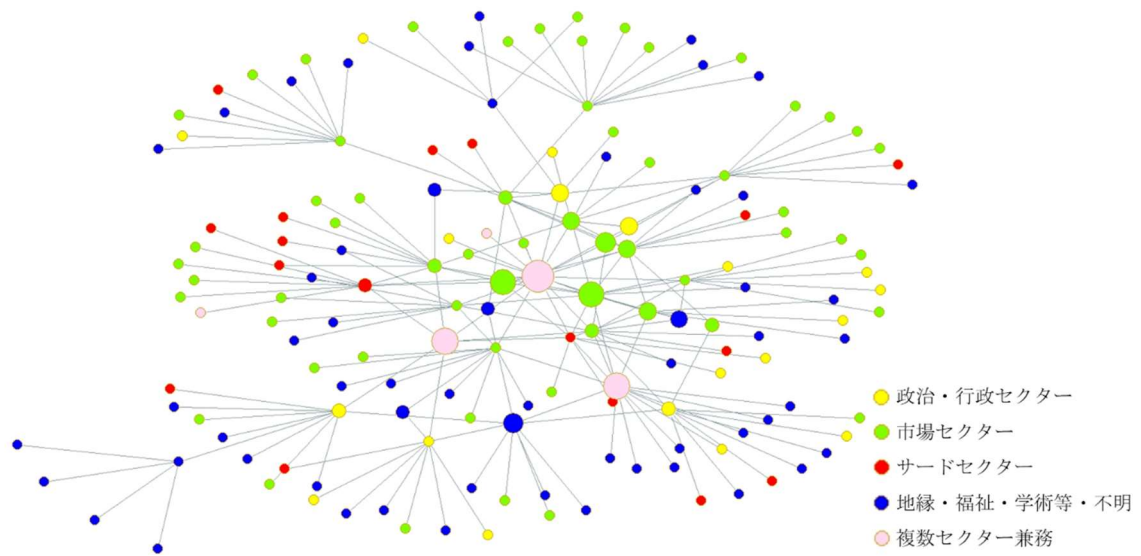


図 9 南相馬市の社会ネットワーク（2020年5月時点）
 注 ノード（丸）の大きさは被指名数を反映（最大10名）

4 地域を統合した社会ネットワーク

4 地域を統合した 652 名のキーパーソンの社会ネットワークを図 10 に示す。釜石市・気仙沼市・石巻市の津波被害が大きかった地域はサードセクターや複数セクター兼務が中心的に各地域をつなげていることがわかる。南相馬市は他地域とわずか 1 人のサードセクターの媒介者を通じてつながっている。地域をつなぐ媒介者のほとんどはサードセクター専門業者か兼務者であり、サードセクターの特徴として地域を越えた社会ネットワークを形成していることがわかる。

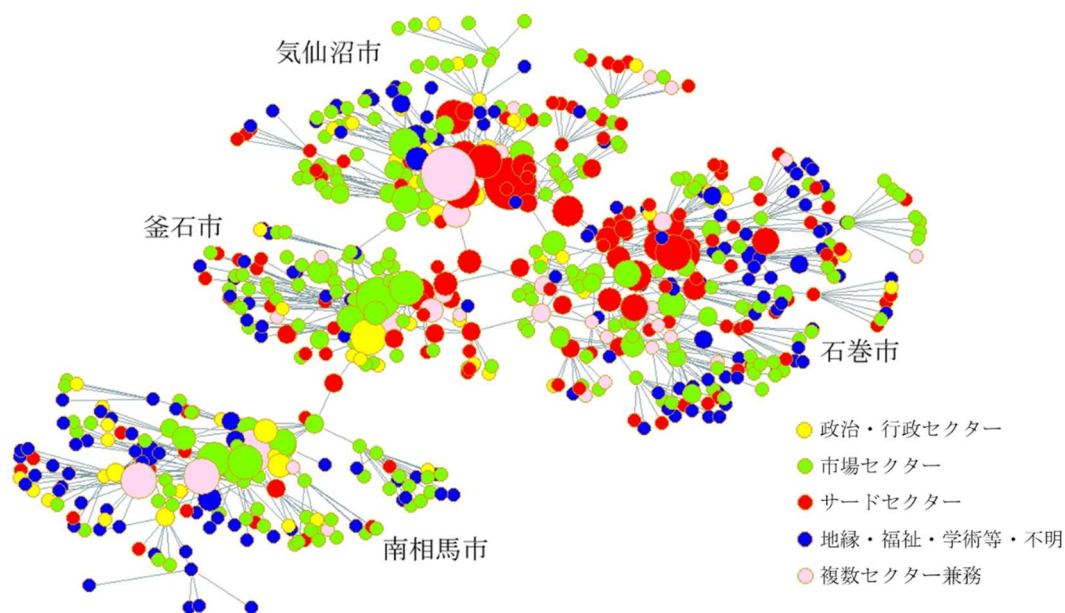


図 10 4 地域の社会ネットワーク (2020 年 5 月時点)

注 ノード (丸) の大きさは被指名数を反映 (最大 15 名)

被指名数ごとにキーパーソンの人数の構成比を示すと、図 11 のようになる。この社会ネットワークはごく一握りのキーパーソンが多数のつながりを保有するハブが存在するスケールフリー・ネットワーク (一部のノードが多数のつながりを持つ一方で、ほとんどのノードは少数のノードとしかつながっていないような構造のネットワーク) であり、インターネットによく似ているということがわかる (なお、4 地域の社会ネットワークについてそれぞれ同様の図を作成しても、すべての地域でスケールフリー・ネットワークとなっている)。スケールフリー・ネットワークは情報伝播性が高く (Google 利便性を想起してほしい)、ランダムにつながりを削除しても、全体構造は変化しない (検索サービスなど多数のネットワークを保持しているホームページでない限り、サーバーダウンしたところで、インターネットの恩恵はほとんど変化しないことを想起してほしい)。この社会ネットワークの中でハブが生み出され続ける限り、つながりを通じて効率的に情報をシェアすることが可能である。

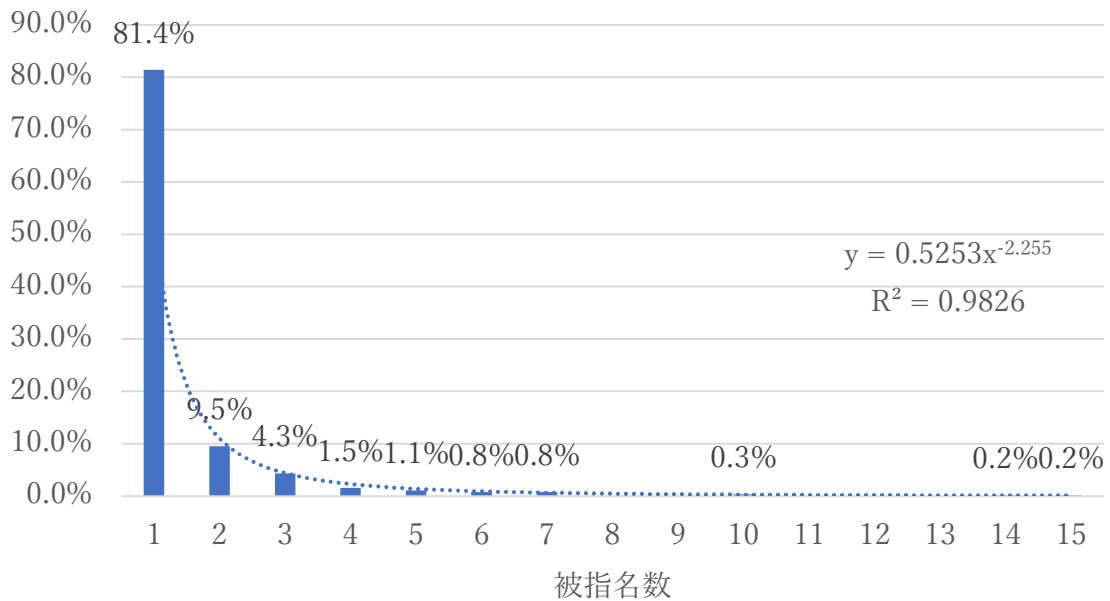


図 11 4 地域の被指名数ごとにみたキーパーソンの構成比

どのセクターのキーパーソンがハブとなっているのかを示したのが図 12 である。サードセクターや複数セクター兼務がよりハブとなりやすいことがわかる。政治・行政セクター、市場セクター、サードセクターのうちで最もハブとなりにくいセクターは政治・セクターである。ただし、市場セクターや政治・行政セクターにも、ハブの役割を担うキーパーソンも存在し、単純にセクターのみでハブの存在が規定されるわけではない。

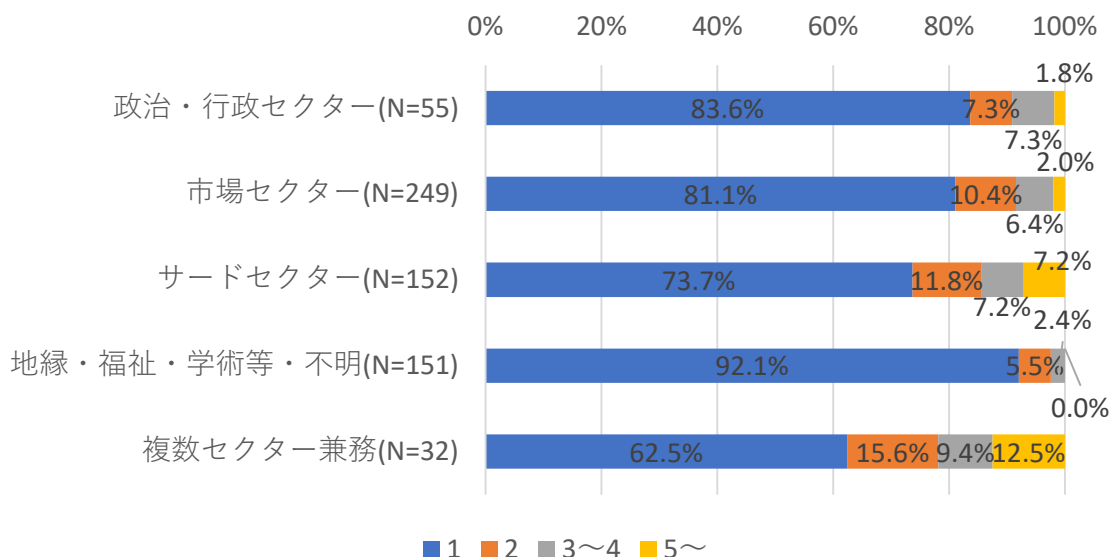


図 12 セクターごとにみた被指名数の構成比

地域ごとのハブの存在しやすさを示したものが図 13 である。気仙沼市や釜石市が多くの

キーパーソンから指名を受ける人物が多く、ハブがより多く存在していることがわかる。

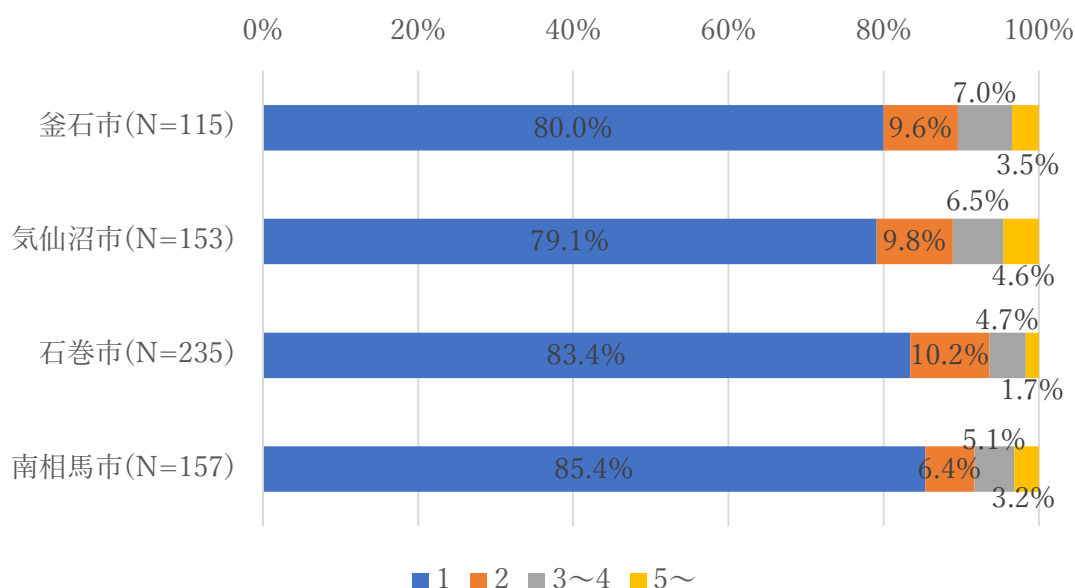


図 13 地域ごとにみた被指名数の構成比

まとめ

上記の分析より理解可能なことを簡単にまとめておく。

東日本大震災がつながり形成に大きく影響し、震災直後のつながりが大きな割合を占めることが一般的だが地域差もある。原発事故の影響からか南相馬市は震災直後のつながりが少なく、その後の取り組みを通じてつながりを形成している。

4 地域を統合した社会ネットワーク、および、いずれの地域の社会ネットワークも、ハブが存在するスケールフリー・ネットワークであり、地域内外にネットワークを張り巡らせている。ただし、セクターの構成比や、ハブのつながりの保有量（指名を受けた人数）、ハブの存在しやすさに地域差があることもわかる。

ハブとなりやすいのはサードセクターや複数セクター兼務のキーパーソンである。さらに、サードセクター専門業者や兼務者が地域間をつなぐ役割を果たしている。ただし、市場セクターや政治・行政セクターにも、ハブの役割を担うキーパーソンが存在し、単純にセクターのみでハブが存在することを説明できない。特に複数セクターを兼務するキーパーソンは、それぞれのセクター特有のルールや規範を理解し、異文化を翻訳できる立ち位置にいる。どのようなセクターであっても、持続可能性やマイノリティへの配慮などが求められる現代において、様々なつながりを紡ぎ出す公益性や共益性を帯びた振る舞いをする人物を理解することは重要であり、鍵のひとつは文化の翻訳能力かもしれない。今後さらなる検討を進めたい。

最後に仮説的なレベルにまで踏み込んで考察する。政治・行政セクター、市場セクターの

みならず、サードセクターや複数セクター兼務のキーパーソンを地域としてどのように扱い、ハブを生み出しながら様々なつながりを地域として保有していくのか。これこそが様々な知識・情報や新たなキーパーソンを地域に取り入れ、新しい取り組みを生み出し、また、それを持続させていく創発性の高い地域を作ることにつながるのではないだろうか。本論は未だ速報的な分析にとどまる。ハブの存在によって、地域に何がもたらされているのかについて今後考察を深めたい。